

市民と野党の共闘で政治  
を変えよう。憲法、くらし、  
平和を大切に作る都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP: https://www.kakushintosei.net  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

## 2024年都知事選挙

## 市民と野党の共闘で都政転換を 定期総会でたたかう方針決定

2024年都知事選挙まで1年半に迫った2月17日、東京労働会館ラパスホールで革新都政をつくる会2023年定期総会が開かれました。総会では都政転換をめざす活動方針(2~3面掲載)、2022年決算及び2023年予算、次期候補役員(2面掲載)の選出を満場一致で決定しました。

都民の声が届く都政を

### 連続講演学習会

テーマ：東京の格差と貧困

講師：阿部 彩

東京都立大学教授  
(専門・研究分野)  
貧困・格差論、社会保障論、社会政策

日時：4月5日(水)

開会：18:30

会場：文京シビックセンター  
小ホール

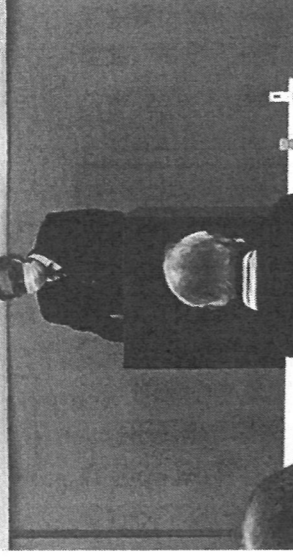
★ONLINE視聴併用

資料代：500円

主催：革新都政をつくる会  
協賛：文京区労働組合協議会

体調不良の場合はご連絡ください。新型コロナウイルス感染症予防にご協力をお願いいたします。

## 2023年革新都政をつくる会定期総会



国民の切実な要求実現への国民的大運動と、1年半後に迫った2024年都知事選挙を「市民と野党の共闘」の発展でたたかう2023年の活動方針と役員体制を決定し、都知事選挙での小池都政転換の決意を固めました。

総会は冒頭、昨年逝去された故畑田重夫顧問(1987・1991年都知事選挙候補)への黙祷をおこない、議長に佐久間千絵、新田直哉代表世話人を選出しました。

開会のあいさつに立った矢吹義則代表世話人は、大重拡・大増税の暴走政治をすすめる岸田政権とともに小池都政が都立・公社病院の独

2023年定期総会は、ロシア・アプーチン政権のウクライナ侵略による戦争か平和かの歴史的岐路の情勢のもと、岸田政権が大重拡・大増税による「戦争国家」へと突きすすむなかで開催され、大重拡・大増税阻止、岸田政権打

倒、国民の切実な要求実現への国民的大運動と、1年半後に迫った2024年都知事選挙を「市民と野党の共闘」の発展でたたかう2023年の活動方針と役員体制を決定し、都知事選挙での小池都政転換の決意を固めました。

総会は冒頭、昨年逝去された故畑田重夫顧問(1987・1991年都知事選挙候補)への黙祷をおこない、議長に佐久間千絵、新田直哉代表世話人を選出しました。

開会のあいさつに立った矢吹義則代表世話人は、大重拡・大増税の暴走政治をすすめる岸田政権とともに小池都政が都立・公社病院の独

法化したことなどを厳しく批判「国政も都政も都民目線都民目線で変えよう」と訴えました。

都政転換めざす活動方針を提案  
総会議案である2024年度都知事選挙で都政転換めざす活動方針を中山伸事務局長が提案

はじめに、戦争か平和かの歴史的危機の情勢のもとで、革新都政をつくる会は戦争と貧困が世界を支配する歴史の逆流を断固拒否すると表明、岸田政権の暴政と正面から対決し、大重拡・大増税阻止、岸田政権打倒、国民の切実な要求

実現の国民的大運動を起こそうとよびかけました。そして、小池都政と都民のたたかいについて、財界戦略にもとづく小池都知事の東京大改造、築地市場豊洲移転、コロナ禍の東京オリンピック強行開催、都立・公社病院独立法人化など都民世論に背を向けた都政運営を告発するとともに、都民置き去りの2023年度都政予算案を厳しく批判しました。同時に、2020年都知事選挙での「市民と野党の共闘」と2021年都議選、衆院選挙、都内各地の市長選挙で広がった「市民と野党の共闘」をさらに発展させよう

## 都議会第1回定例会 小池知事 都民置き去りの予算を自賛

2023年都議会第1回定例会が開会されました。いま、都政に求められていることは、岸田政権の大重拡・大増税、「新しい資本主義」の名のもとにすすめられているあらゆる格差と貧困の押しつけから平和と都民くらしを守る防波堤の役割を果たすことに他なりません。

ところが小池都知事は「戦争をすく国づくり」に異を唱えることも、消費税増税、社会保障の切りすてに反対の声をあげることもありませんでした。それどころか施政方針演説では、8兆410億円(一般会計)という過半最大の予算を誇示。国や財界の生き残り戦略に呼応して、東京に超高層ビルを林立させる「未来の東京戦略」を「都政の羅針盤」と位置づけ、「未来への投資」には大胆に財源を振り向けるとし、「戦略」に推進力を与える都政の構造改革の推進や岸田政権の「新しい資本主義」に対応する「スタートアップ・国際金融都市戦略

室」の設置などを表明するなど、東京大改造優先の姿勢を露骨に示しました。

その一方で都民施策のマイナスシリーニングの徹底をすすめ、「事業の見直しを徹底して1141億円の財源確保も実現した」と豪語。少子化対策といながら「待機児童解消区市町村支援事業」の予算が2年連続で半減され、来年度国民健康保険料(税)の都民一人当たり1万3824円値上げ、障害者福祉手当の27年据え置き、少人数学級や都営住宅新規建設の棚上げなど都民置き去り予算となっています。

このような都民置き去りの予算を自賛、都民におしつけることは「住民の福祉の増進」を責務とする自治体の長として許されるものではありません。同時に、自民・公明・都民ア・維新などの小池与党勢力が、議会としての果たすべき役割を棚上げて都民不在の小池都政に追随していることも許されません。

るため2024年都知事選挙へ向けたたかう決意を表明し、「団結頑張ろう」を全員で唱和し閉会しました。

来賓として情勢報告に立った日本共産党の笠井亮衆議院議員は、「都政が岸田政権の悪政の防波堤の役割を果たすことが必要、みなさんと力を合わせて頑張る」と決意を表明。和泉なおみ都議団幹事長は、「小池都政の来年度予算案は都民の声で実現した要求もあるが、基調は世界で競争する大企業の応援、都政転換に頑張る」と述べました。

### 都議会第1回定例会

開会日

2月15日(水)

閉会日

3月24日(金)

## 青い空

敵基地攻撃能力を反撃能力といかして論議が参院にうつった。自衛隊が敵基地攻撃能力をもつことが、戦争準備でないはずがない。敵の基地はおろか、司令機能民間施設までたたくミサイルを保有するといふのだからこれが先制攻撃でなくて何か。その攻撃能力は米軍と「シームレスに融合」といふのだからアメリカと日本がまさに一体となって戦争できる国への転換だ。憲法九条のある国として国際社会で日本がつけてきた敬意や地位をなぐりすてるものだ。▼この戦争か平和かの重要な岐路に岸田首相に真正面から論議を挑む政党が一つしかないように思うのは私だけだろうか。防衛のための増税に反対、訪米でバイデン大統領に約束するのは対米従風、どちらも退及してほしい。だが、この大重拡が日本の国のあり方をかえる大問題だと根本から論議してほしい。すでに沖縄には、新しい自衛隊の基地ミサイル配備がすすめられているのだ。ここで戦争をするのだ、という島民の美感を何と聞く。▼ウクライナをみていると戦争を始めるのは指導者の声ひとつだが、終わらせるのはほんとうにむずかしい。だからぜつたいに始めてはいけない。

②



### 平和、くらしを守ろう！

## 岸田政権の大軍拡・大増税、改憲を許さぬ国民的運動を！ 2024年都知事選勝利！「市民と野党の共闘」の発展で小池都政転換 くらしといのちを大切にす都民が主人公の都政を実現しよう

革新都政をつくる会は戦争と貧困が世界を支配する歴史の逆流を断固拒否します。

### 1. 大軍拡・大増税阻止 岸田内閣打倒の狼煙をあげよう

岸田政権が暴走しています。昨年7月の参議院選挙の結果衆参両院で自民党・公明党・維新の会・国民民主党など軍拡と改憲を推進する「翼賛勢力」が3分の2を超えることとなりました。岸田首相はこの結果を背景に、「改憲改正の議論を進め、できるだけ早く次の取り組みをすすめる」と表明

こうした時に憲法の表現「国民の福祉の増進」を使命とする東京都が、世界平和の実現、都民生活衛生の先頭に立つて全力をつくすことがつよく求められています。ところが就任6年を迎えた小池百合子都知事は、安倍・菅・岸田政権に追随し、戦争阻止、平和の実現のためにひとつ声を上げようとして、都民の苦しみをよそに財界・多国籍企業のための東京大改造を推進しています。

こうしたもので日本では、岸田政権はロシアによるウクライナ侵略を好機とばかりに、大軍拡・大増税、戦争をする国づくりに大暴走しています。また、安倍・菅政権の暴走政治を継承、異常な物価高騰のもと国民に耐えがたい困窮を押しつけています。

いま、世界は昨年2月24日に始まったロシア・アーン政権による国連憲章を蹂躪したウクライナ侵略のもとで、戦争か平和かの歴史的岐路に立たされています。東京都知事選挙まであと1年半に迫りました。

### 2. 2024年都知事選をめざす情勢と課題

小池都知事誕生から6年半がたちました。この間、小池都政は超高層ビルの大規模開発による東京大改造を優先するとともに、都民

各界各分野から激しい怒りも声もあげられるのは当然です。かつて革新都政は東京から火薬のにおいをなくす「憲法の改憲に反対し、その平和的・民主的条項の完全実施のために努力すること」を高く掲げ、都民の先頭に立って戦いました。

このような危険な暴走に、国民の反対を押しきり閣議決定で安倍元首相の「国難」を強行しただけでなく、統一協会による自民党関係の相次ぐ辞任などに対する国民の怒りは爆発し、内閣支持率は下落を続け、不支持率は過半数を大きく上回る事態を招いています。

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

国会にも国民にも説明せず敵基地攻撃能力保有と大軍拡をすすめる「安全保障3文書」「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を閣議決定、来年度予算案で10兆円を超える軍事費を計上するなど「専守防衛」をかたくりすてた「戦争国家づくり」に足を踏みだしました。

### 3. 都民不在の小池都政と都民のため

小池都政の都民不在の都政運営

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

結果、都議会議員選挙で革新都政をつくる会の構成団体である日本共産党が19議席に前進、立憲民主党が15議席を獲得、緑の党も新たに議席を獲得するなど「市民

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

### 3. 都民不在の小池都政と都民のため

小池都政の都民不在の都政運営

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

結果、都議会議員選挙で革新都政をつくる会の構成団体である日本共産党が19議席に前進、立憲民主党が15議席を獲得、緑の党も新たに議席を獲得するなど「市民

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

### 3. 都民不在の小池都政と都民のため

小池都政の都民不在の都政運営

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

結果、都議会議員選挙で革新都政をつくる会の構成団体である日本共産党が19議席に前進、立憲民主党が15議席を獲得、緑の党も新たに議席を獲得するなど「市民

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

### 3. 都民不在の小池都政と都民のため

小池都政の都民不在の都政運営

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

結果、都議会議員選挙で革新都政をつくる会の構成団体である日本共産党が19議席に前進、立憲民主党が15議席を獲得、緑の党も新たに議席を獲得するなど「市民

また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区市町村政にもおおきく影響をもひろげ、2021年にたたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新選組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

また、アベノミクスの破綻による異常な物価高騰が国民生活と中小業者の危機状況に追い込んでいくにもかかわらず、「新しい資本主義」などといって、新自由主義による貧困の増大と格差の拡大を国民に押しつけています。危険な原発回帰も決定しました。さらに、

新代《

井澤智	加藤勝治	木下雅英	佐久間千彦	田辺良一	窪田忠昌	西坂昌美	新田裕也	野澤裕昭	藤田洋一郎	武田義則	矢吹中山
東京地方労働組合評議会	東京都生活と健康を守る会連合会	東京都労働組合	東京都本部	新日本共産党	東京都委員会	東京都本部	日本共産党をつくる会	東京都本部	東京都本部	東京都本部	東京都本部
東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合
東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合
東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合	東京都労働組合

＜会計監査＞ 木原 秀子 東京母親大会連絡会  
 ＜顧問＞ 小池 晃 吉田 万三

る贈収贈事件は底なしです。巨額の都民の税金がつき込まれた贈収贈事件について徹底究明と小池知事の責任が問われています。また小池都知事の悪政を支え、誘導役を担っている自民、公明、都民フア、維新などの都議会会派の責任も重大です。

こうしたもとで、東京地評や自治労連、新婦人の会、民医連、都生連、東商連、民青同盟などの団体が結果している都民運動全都連絡会をはじめ、都民団体や広範な都民が都政の転換を求めて立ち上がり、少人数学級や保育所待機児解消、住まいの確保、一人親家庭や若年層の貧困の解消、介護難民の解消、高すぎる国民健康保険料(税)、後期高齢者医療保険料(税)の引き下げ、公的医療機関の拡充と保健所の拡充など公衆衛生の確立、中小業者への支援、首都直下地震と異常気象災害への備え、地球温暖化対策、横田米軍基地の返還とオスプレイの配備中止、平和記念館(仮称)の建設、ジェンダー平等の推進などの切実な要求を掲げて立ち上がっています。高校入試英語スピーキングテスト問題では、広範な都政批判が広がっています。また、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への追悼文を拒否続け、内外の批判を浴びています。

また、国民世論を顧みず強行実施した2020東京オリンピックを錦の御旗にして推進した築地市場の豊洲移転、羽田国際空港の都心低空飛行、晴海選手村の再開策、外かく環状道路と特定整備路線建設、さらにはカジノ誘致、都立、公社病院無法化、神宮外苑再開策問題など小池都知事がすすめる財界、大企業奉仕の悪政に対する都民の運動はかつてなく広範な広がりを

示しています。

**東京大改造を加速する  
2023年度東京都予算案**

小池都知事が1月27日に発表した2023年度東京都予算案は、「稼ぐ都市」を標榜した超高層ビル開発を柱とした東京大改造を加速させる一方、「住民の福祉の増進」という自治体の使命を放棄、格差と貧困、生活困窮、さらなる経済危機を都民に押しつけるものとなっています。

小池知事は予算案発表(記者会見)にあたって「国際金融都市構想、外国企業の誘致、規制改革を推進する機能を併せ持つ『スタートアップ・国際金融都市戦略室』を設置することを打ちだし世界から人と投資を呼び込む。そして都市間競争を勝ち抜くことを都政の最大の課題に掲げました。また、その一方で、東京大改革を爆速で推進するとして、「あらゆる手立てを講じて」都民施策に対する「マイナスシリング、事業評価による見直しの徹底、施策の終了、転換」などの大ウタを振るうことをあらためて打ち込みました。

さらに、小池知事は巨額の税収増を背景に、「世界から選ばれる金融・経済・文化都市」に一般歳出の15%にあたる1兆円も投入。また、明治神宮外苑、築地市場跡地などのポストオリンピックの開発にくわえ、都心部や臨海部などの鉄道新線、特定整備路線などに予算を大盤振る舞い。その一方で、革新都政が築きあげた施策を支える補助率が2分の1を超える事業をターゲットにした切りすてや補助金の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る」ことで、財政確保に務めることを指示していま

す。

強い都民要求を背景に少子育て支援5000円の支給や不登校児対策などが知事査定で突如、予算化されましたが、少子化対策の基本となる安心して働きつづけられる雇用環境整備や公立、認可保育所を軸とした待機児(2022年度1万3696人)対策、全学級での少人数学級や教員の大規模増配費、都営住宅の大量建設などについてはまったく顧みようとはしていません。それどころか「待機児解消区市町村支援事業」は2年連続で半減されわずか4分の1にさせられています。

また、本来、予算の策定は、事業の必要性、適否、効果、継続性、他の事業との比較検討など、綿密な検討を経て、職員の地道な作業、ボトムアップによつて提案されるものです。この大事な過程を無視していきなりトップダウンで予算化をおしつけることは、今後の都政運営、予算編成に禍根を残すものといわざるを得ません。

**4. 大軍拡中止、都知事選勝利・都民が主人公の都政をめざす活動**

今年2023年は、2024年都知事選へ向けて本格的な取り組みを強化する重要な1年です。財界、多国籍企業による東京大改造優先、都民不在の小池自民党型都政を都民が主人公、いのち、くらしを守る都政に転換しなければなりません。次期都知事選挙にむけた小池知事の意図はいまだ明らかにされていませんが、一方で、自民党政権との距離を置く様子を見せるとともに、都民の不安、要求に応じた施策のうちだしなどをすすめています。

小池自民都政の批判、分析を強化するとともに、共同を発展させ、都知事選挙へ向けて準備をすすめます。また、差し迫った国民的課題である改憲を阻止し大軍拡、戦争国家づくり問題での小池都知事の姿勢を糾し、世界平和に寄与する都政の実現に全力をあげます。

**①「市民と野党の共闘」の発展・強化**

2020年都知事選挙、2021年都議会議員選挙、衆議院議員選挙、2022年参議院選挙のたたかひを経て、大きな力を発揮、実績をつくりあげてきた東京における「市民と野党の共闘」をさらに発展させ、各地域での共闘の実現、発展とともに、都段階での市民を交えた政策協定や選挙協力など名実をともにする共闘の実現をめざします。イ、そのため、「呼びかけ会議」の連携を強め、全野党との共闘のさらなる発展に力を尽くします。

ロ、この間の選挙戦を通して確立されてきた「決して壊れない」確固とした地域での市民と野党の共闘を全自治体で実現することにとりくみます。

ハ、引き続き市民と野党の共闘の実現・発展に努めます。

**②小池都政の批判・告発 都政転換をめざす活動**

イ、都知事選に向けて小池都政批判・告発、都政転換の都民集会、シンポジウム、学習会をシリーズで実施しい、都政転換の活動を推進します。

実施テーマ(予定)  
「東京の貧困と格差」「東京大改造」「2020東京オリンピック 小池都政の責任を問う」「医療」「福祉」「教育」「環境」「ジェンダー平等」「改憲論者小池百合子知事」

ロ、広報・宣伝活動を強化します。都議会開会前日宣伝行動など都民宣伝にとり組めます。

**③全都各地、職場・団体での革新都政をつくる会の確立**

各地域をつくる会では、各自自治体選挙や都議選、国政選挙での革新、民主の政治の実現に向けたとりくみがおこなわれ、「市民と野党の共闘」の実現にも大きな役割を發揮しています。同時に閉店休業状態の会や都知事選挙をむかえてからのとりくみにとどまる傾向もあり、来たる都知事選挙に向けて地域及び職場・団体の会の確立・再建が急がれています。

**④都知事選挙に向けた対都要求闘争**

選挙戦による都政転換のとりくみと同時に、困窮の一途をたどっている都民のくらしと営業を守り、切実な都民要求の実現にとり組むことは会のおおきな役割です。諸団体と連携、協力し、都民要求実現のたたかひにとりくみます。

**⑤政策活動の強化**

・政策委員会を中心に、都政分析と研究をすすめる、代表世話会に提言します。  
・都知事選挙政策の準備をすすめます。  
構成：代表世話人団体、構成団体、地域、研究者、専門家

**5. 体制と財政の確立**

**①体制の強化**

・代表世話会、事務局、委員会への女性の積極的参加、世代交代、地域からの参画をはかるための取り組みを、代表世話会を中心にすすめます。

②機関紙「都民がつくる革新都政」の普及、読者拡大にとりくみます。

また、サポーター制度など検討します。

**③財政の確立**

・職場・地域でのつくる会の発展、強化をすすめる財政基盤の強化を図ります。  
・来る都知事選準備及び財政基盤強化を図るための募金をおこないます。

以上

**< 発 言 >**

文化団体連絡会議(天守閣会)

コロナパンデミックで文化団体は想像を絶する厳しい状態にある。国と小池都政は都民の生活、文化を壊している。幅広い文化の力で、明るい平和な社会生活を守るために頑張る。

都教組(木下雅也)

知事は人と投資を呼び込むと言い、都教委は子ども、教育現場の願いと真逆のことをやっている。幸せな子ども期を保障する都政にするために力を合わせよう。

東京母親大会連絡会(木原秀子)

12月におこなった東京母親大会の決議を知事と都議会各派に届け、要請した。戦争の準備をする都政ではなく、平和の準備をする都政を強く求め、声を上げ行動する。

東商連(木崎康彦)

中小業者はコロナに続く、物価高騰で厳しい経営状況に追い込まれている。地域経済を守り、インボイス中止の運動を広げるとともに、税理士法「改正」反対、安心して商売できる東京を。

東視協(山城浩治)

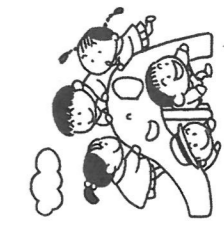
障害者政策を画期的に前進させた革新都政から45年。保守都政の下でも頑張ってきたが、都営住宅に單身者が入れないなどの根本的要求が実現しない。頑張りがいのある都政を実現するために都知事選をたたかおう。

東京水労(鶴岡英将)

井戸水水道水からの有機フッ素化合物が検出されている。都民の健康の大問題。コロナ禍で水道料金を払えず、水道を止められる家庭が増えている。いのちの水を都民とともに守る。

三多摩連絡会(窪田一忠)

戦争か平和かの危機の中で、横田基地が安保条約のもとで強化される事態が緊迫化している。横田基地をなくしていくことは、都民の命を守る都政の最重要課題でありそれを地域から発信していく。



### 小池知事

## 過去最高の税収といながら 国保の大幅値上げ

都民の命と健康を守るセーフティネットとしての国民健康保険(以下/国保)。その国保料(税)の大幅値上げが計画されています。東京都が2月、国保の料金を審議する東京都国保運営協議会に提示した2023年度確定納付額(区市町村が保険料(税)が18万856円に引上げる納付金)は都民1人当たりの保険料(税)が18万856円に引き上げられ2022年度比で8.2%、1万3824円増とされました。

各区市町村はこの東京都が示した納付額をもとに、後期高齢者医療支援金、介護保険負担分などを合算のうえ、法定外繰入(税金や基金)などによる激変緩和などの措置を勘案して国保料(税)案を決定します。現状では区部、多摩島しょ地域ともほとんどの自治体が大幅値上げが予定されています。

統一保険料制度がとられている特別区(うち20区)では2022年度比で1万1550円増の14万3363円という大幅値上げ、広域化された2018年度対比では2万1375円の負担増が押しつけられることとなります。

このように国保料(税)が毎年のように引き上げとなる背景には、75歳以上の国保加入者の後期高齢者医療制度への移行、短時間労働者の社会保険への適用、協会健保などの被用者保険移行などがすすめられたことによつて、国年金生活者や低所得者の比率が増え、国保財政が厳しい状況に置かれていることがあげられます。このことは加入者の「相互扶助」による運営が限界を迎えていることを示しており、憲法が保障する国民の生存権を実現するための「社会保険」としての制度に改革することが待たされたことになっていくことを示唆するものとなっています。

すでに多摩地域では税金や国保基金の活用による法定外繰入れをおこなうことで住民負担を据えおくことが立川市、府中市、小平市で実施されており、来年度は昭島市が実施を決定しています。国保の社会保険としての位置づけと負担軽減の実施は待ったなしですすみます。にもかかわらず、岸田政権は2023年度予算で激変緩和策を半減させ、小池都知事は過去最高の税収を誇りながら、都民の命に関

小池都政における特別区の1人当たりの国保料の推移

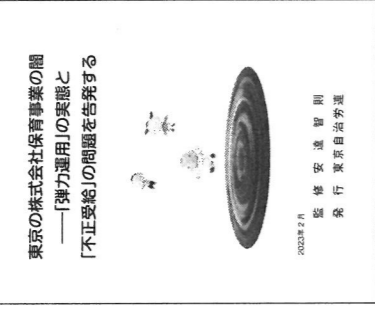
年度	2023	2022	2021
1人当たりの保険料	143,363	131,813	121,988
2022年度比値上げ額	11,550	2018年比増	21,375

※基礎分+支保金

わる国保保険料(税)引き上げのための財政支出を拒み、大幅値上げを都民に押しつけようとしてきていることは許されません。

### 調査研究報告書『東京の株式会社保育事業の闇—「弾力運用」の実態と「不正受給」の問題を告発する』を発行

## 営利保育事業の実態を告発



「少子化」と。いう言葉が一つのキーワードになっています。特に昨年の出生数が80万人をきつたことで深刻さを増しています。そのような中、「70年以上変わらない職員配置基準」「子どもに手をあけるなどの不適切保育」と最近保育園のことがいろいろ話題になっています。少し前には「保育園落ちた日本死ね」と保育園に人所できない保護者の悲痛な叫びが「待機児童解消」を求め、政治問題化しました。今回の報告書は、「待機児童解消」の名の下、東京で大幅に増えた株式会社立保育園での運営費(委託費)

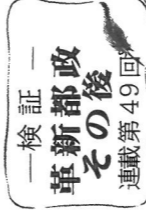
の使い方にメスを入れたものです。2000年に「民で出来ることは民で」をスローガンに「公務の民営化」を積極的に進めた小泉首相は、それまで保育で認められなかった営利企業の参入を解禁しました。政府は参入を促す切れとして、民間保育園の運営費(委託費)が弾力運用できるよう規制緩和をすすめました。運営費はもともと人件費、事業費、管理費の名目で、別々に管理・運用していたものを、相互利用できるようにしました。さらに残高を内部留保と言え「前期未支払資金(種立資産取崩し(目的外使用))としてため込み、本部経費や系列の保育園の新設経費にも使えるようにしました。そのことが、株式会社保育事業の闇をうみだしました。

この間「待機児童解消」の動きの中でも、公立保育園は減りつづけ、2004年に1010園だった公立

立保育園は2022年には807園になりました。この間認可保育園は増えつづけ2022年に3669園と2004年の約2.2倍になっています。

東京自治労連は、その公立保育園で働く労働者を組織する労働組合です。労働組合として、この間一貫して「保育労働者の権利保障」と「子どもの育ち・権利を大切にしたい保育」「保護者の就労保障」の3本を活動の柱として、運動に取り組んでいます。

この報告書が、東京の保育の現状の一端を明らかにし、広く知らせるとともに、保育を儲けることより、保育労働者の処遇改善や子どもの育ちを保障する保育制度の構築につながることを願ってつくりました。是非一読いただき、「子ども」の育ちと保育の質「が守れる保育を東京に広げることにつながることをねがっています。



## 石原知事の十大罪悪⑨

### 環境行政からの撤退

東京の環境行政は、1967年に誕生した革新都政のもとで「青空と広場の東京構想」の制定やみどりと青空の回復が全力でとり組まれ、①都心の開発と無秩序な都市再開発の抑制 ②公害防止条例・公害局・公害研究所の開設 ③自動車排気ガス対策 ④自然保護条例の制定 ⑤臨海部の海上公園の開設や自然林公有化 ⑥住民参加・ボトムアップ・個別対策などが次々と実現されました。

この全国に誇れる方針と施策はその後の鈴木・青島都政のもとでも、都民世論と幅広い運動のもとで一部後退は見られたもののその基本は守られてきました。ところが、財界の意向を受けた石原都政は超高層ビルによる都市再開発、都市再生を都政にもちこむことを意図し、その開発の障害となる環境行政を敵視し、その破壊をすすめたのです。

### 公害防止条例の廃止

まずターゲットにしたのが公害防止条例でした。東京都公害防止条例は、条文のなかで「公害は人間がつくり出した産業と都市にその発生原因が内在し、明らかに社会的災害である」としたうえで

すべての都民の「健康で安全かつ快適な生活を営む権利」の保障。すべての都民に対して「公害の発生原因となるような自然

及び生活環境の破壊行為」の禁止。都は「あらゆる手段をつくして公害の防止と絶滅を図る責任を負う

の3つの原則を定め、公害防止を都政の重要課題に位置づけ施策を展開しました。石原知事はこの公害防止条例を廃止し、環境確保条例に改憲。都の公害行政を骨抜きにしまいました。

### 公園行政からの撤退

また、石原知事は東京の自然環境の保全に大きな役割を果たしてきた「自然保護条例」を廃止。さらには幹線道路への予算を大幅に増やす一方で、公園整備費を大幅に削減。都立公園みどりの相談所をはじめ8カ所の緑と公園関係の事務所を廃止してしまいました。

### 環境アセスの骨抜き

東京都の環境影響評価(環境アセス)制度は無秩序な都市開発による環境破壊と公害の拡大に歯止めをかけ、東京の空気や水、みどり、歴史的環境などの保全と都民の健康をまもるための仕組みの一つとして、全国に先駆けて制定されたものでした。

ところが石原知事は、施策の根幹をなす「環境影響評価条例」が「都市再生」を推進するうえで障害となることを恐れ、骨抜きを図りました。改定案の提案にあたって石原知事は、あらたに

「計画段階アセス」を導入しましたが、その内容は「当分の間は民間の事業は対象にしない」としてアセスの対象基準を現行の2倍(高さ360m、延べ床面積30万㎡)以上に限定、緩和すること、石原知事が推進する10年期限で実施する「都市再生緊急整備地域」を対象外とすることなど、実効性のない、まさに骨抜きアセスにはなりません。

さらに「都市再生緊急整備地域」や副都心など知事が指定する「特定地域」については大幅な手続の簡素化が打ちだされるなど、小泉政権と連動してすすめる「都市再生」を心懸する仕組みづくりがすすめられたのです。

また、改定前の条例で定められていた都民による調査計画書に対する見解書提出や公聴会の開催が廃止され、環境行政の「空」である住民参加の道が開きられることになりました。

### 地球温暖化を加速

こうした環境行政の解体を大歓迎したのは財界であり大企業、デベロッパーでした。石原都政の「都市再生」のもとで短期目、同時多発的な大規模開発が可能となり、三菱地所による丸の内再開発や森ビルによる虎ノ門再開発、さらには明治神宮外苑再開発などが急ピッチですすめられ、「東京構想2000」が策定された2000年からの21年間で高さ100m超の超高層ビルが369棟も建設され、その延べ床面積は千代田区と港区の行政面積を超える規模に及び、莫大な温室効果ガスを排出、地球温暖化を加速させています。